

ワールド・フィンテック革命ファンド(為替ヘッジあり/為替ヘッジなし)

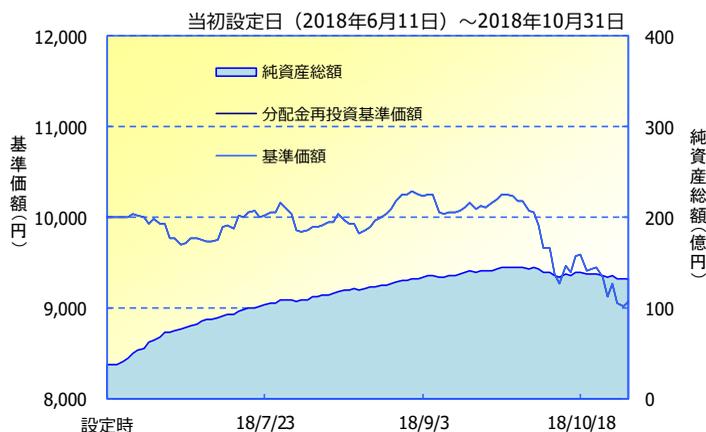
2018年10月の基準価額の下落と今後の見通し

2018年11月16日

平素は、「ワールド・フィンテック革命ファンド(為替ヘッジあり/為替ヘッジなし)」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。2018年9月28日から10月31日までの基準価額は為替ヘッジありで11.4%の下落、為替ヘッジなしで12.1%の下落となりましたので、次ページでこの間の投資環境と今後の見通しをお伝え致します。

基準価額・純資産の推移と基準価額の変動要因分解

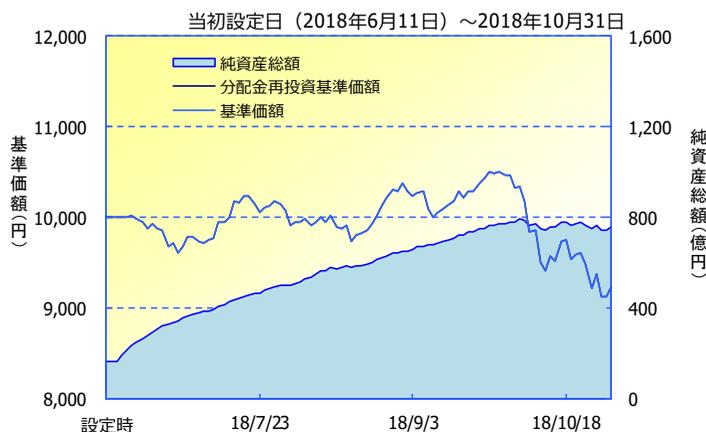
<為替ヘッジあり>



2018年10月末の基準価額 9,066 円
2018年9月末の基準価額 10,236 円

変動額 ▲1,170 円			
国・地域名	株式要因	為替要因	合計
アメリカ	▲599 円	▲16 円	▲614 円
日本	▲50 円	0 円	▲50 円
欧州	▲366 円	1 円	▲365 円
アジア・オセアニア	▲123 円	▲6 円	▲129 円
小計	▲1,137 円	▲20 円	▲1,158 円
分配金			0 円
運用管理費用、その他			▲12 円

<為替ヘッジなし>



2018年10月末の基準価額 9,230 円
2018年9月末の基準価額 10,499 円

変動額 ▲1,269 円			
国・地域名	株式要因	為替要因	合計
アメリカ	▲604 円	▲16 円	▲620 円
日本	▲51 円	0 円	▲51 円
欧州	▲368 円	▲82 円	▲451 円
アジア・オセアニア	▲125 円	▲18 円	▲143 円
小計	▲1,148 円	▲116 円	▲1,264 円
分配金			0 円
運用管理費用、その他			▲5 円

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。※変動要因分解は、簡便法に基づく概算値であり、実際の数値とは異なる場合があります。また、その他には、設定・解約の影響などがあります。表示桁未満の四捨五入等の関係で各欄の数値の合計が変動額の数値と合わないことがあります。※為替要因には為替ヘッジコスト/ヘッジプレミアムを含みます。※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡す「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212(営業日の9:00~17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

お伝えしたいポイント

※以下のコメントは、アクサ・インベストメント・マネージャーズが提供するコメントを基に大和投資信託が作成したものです。

- ・ **世界の株式市場は売りが売りを呼ぶ展開となり、下落**
- ・ **フィンテック企業の業績予想に変化はなく、強気見通しを維持**

2018年10月の投資環境：世界の株式市場は大きく下落

世界の株式市場は、10月前半は米国長期金利の上昇、米中貿易摩擦の長期化や世界経済の減速懸念などから下落しました。10月後半は米半導体大手が決算で先行きの需要に慎重な見方を示したことや、アマゾンやアルファベット（グーグルの親会社）などの巨大テクノロジー企業が市場予想を下回る内容の決算を発表したことで、今まで市場の上昇を先導してきたテクノロジー関連株を中心に株価が下落し、投資家のリスク回避の動きが強まるなど、売りが売りを呼ぶ展開となりました。

今後の見通し、運用方針

当ファンドでは最近良好なパフォーマンスを見せていた時価総額の大きな企業が利食い売りに押されたことや、テクノロジー・セクター全体の下落につられて決済サービス企業や、サイバー・セキュリティ関連企業などの高成長企業の株価が急落したことが主なマイナス要因となりました。10月以降多くの不安が広がる中、決算発表を控え薄商いであったこと、年初からの主要な買い主体であった米国企業の自社株買いが決算発表前の取引禁止期間に入っていたことなど、買い手が少なかったことが結果として大幅な下落につながったと考えています。

また、当面の間は米国の金利上昇およびその新興国市場への影響、引き続きくすぶる政治リスク（ブレグジット（英国の欧州連合離脱）交渉、イタリア予算案問題）などの懸念材料が市場のボラティリティを高める要因となり、市場は上下に大きく振れる相場展開が想定されます。しかしながら、世界の経済成長率は安定した伸びを示していること、自社株買いの再開が予想されることなどが今後株式市場の支援材料になるとみています。さらに重要なこととして、現時点において企業の業績予想の大幅な変更はみられていないということです。今後、業績が良好であることが確認できる企業については、株価の反発が期待できると考えています。

フィンテック関連企業についても業績トレンドは引き続き堅調であることから、強気の見通しを維持しています。フィンテック分野は長期的に成長が見込まれる分野として注目を集めています。例えばJPモルガンのマリアン・レーク最高財務責任者は、同行の2018年のテクノロジー投資総額108億米ドルのうち、その半分をフィンテックを含む成長プロジェクト向けに投資するとフィナンシャル・タイムズのインタビューで発言しています。また、米著名投資家のウォーレン・バフェット氏が会長兼CEO（最高経営責任者）を務めるバークシャー・ハサウェイが、2つのフィンテック企業に約6億米ドルの投資をしていることが明らかになりました。このような巨額の投資により新たなフィンテック技術・サービスの開発が加速していくことが考えられることなどから、今後もフィンテックの勢いに変わりはないと考えています。

当ファンドにとって10月は難しい市場環境であったものの、流入資金を活用し、中長期的に高い成長が見込まれるフィンテック企業のポジションを積み増しました。今後もテクノロジー分野のさらなる下落などにより、実態以上に売られた銘柄を割安な水準で組み入れることは長期的なリターンを狙っていく上でチャンスだと考えています。長期的なパフォーマンスをけん引する主な要因は、業績の安定的な拡大であり、私たちは今後数年間にわたり、フィンテック関連企業が市場平均を上回る業績成長を続けることができると考えています。

ワールド・フィンテック革命ファンド (為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

日本を含む世界のフィンテック関連企業の株式に投資し、値上がり益を追求することにより、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1. 日本を含む世界のフィンテック関連企業の株式に投資します。
※株式には DR（預託証券）を含みます。
2. 株式の運用はアクサ・インベストメント・マネージャーズが行ないます。
3. 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのファンドがあります。

為替ヘッジあり

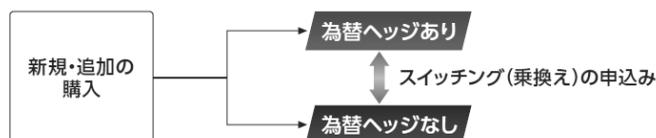
- 為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。
※ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。
※為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。
(注) 一部の通貨について、為替ヘッジが困難、あるいは、ヘッジコストが過大と判断される際には、為替ヘッジを行なわない、または他の通貨による代替ヘッジを行なう場合があります。

為替ヘッジなし

- 為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
※基準価額は、為替変動の影響を直接受けます。

スイッチング(乗換え)について

- ◆「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」との間でスイッチング(乗換え)を行なうことができます。

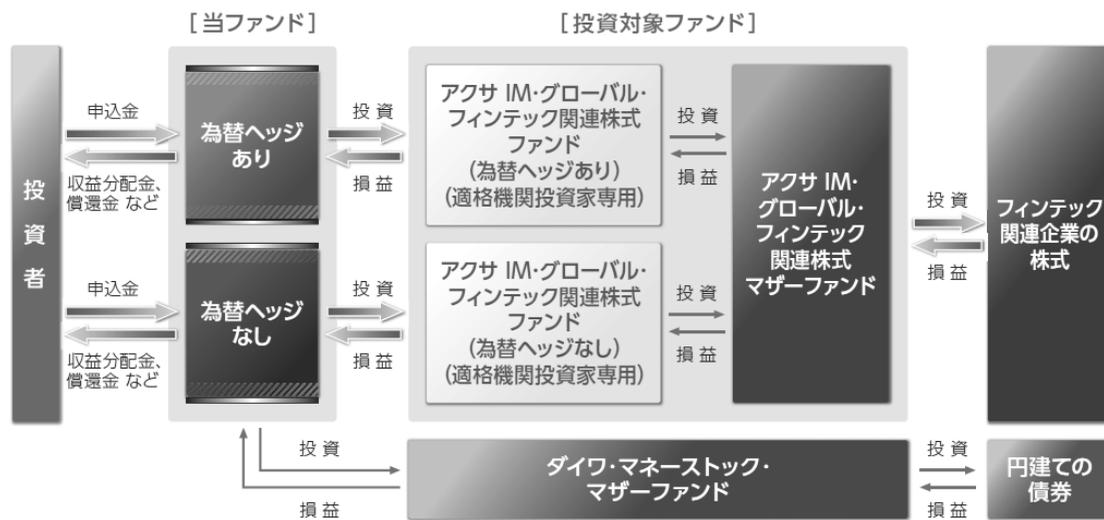


ワールド・フィンテック革命ファンド (為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

4. 当ファンドは、複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。
投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、フィンテック関連企業の株式に投資します。



- ◆ 各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。
ワールド・フィンテック革命ファンド(為替ヘッジあり)：為替ヘッジあり
ワールド・フィンテック革命ファンド(為替ヘッジなし)：為替ヘッジなし
- ◆ 各ファンドの総称を「ワールド・フィンテック革命ファンド」とします。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「特定の業種への集中投資リスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※「為替ヘッジあり」は、為替ヘッジを行ないませんが、影響をすべて排除できるわけではありません。一部の通貨について、為替ヘッジが困難、あるいは、ヘッジコストが過大と判断される際には、為替ヘッジを行なわない、または他の通貨による代替ヘッジを行なう場合があるため、為替変動の影響を受けることがあります。なお、為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

※「為替ヘッジなし」は、為替ヘッジを行なわないので、基準価額は、為替レートの変動の影響を直接受けます。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ワールド・フィンテック革命ファンド (為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限) 3.24%(税抜 3.0%) スイッチング(乗換え)による 購入時の申込手数料については、 販売会社にお問合わせください。	購入時の商品説明または商品情報の提供、 投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.2096% (税抜 1.12%)	運用管理費用の総額は、毎日、 信託財産の純資産総額に対して 左記の率を乗じて得た額とします。
投資対象とする 投資信託証券	年率 0.56268% (税抜 0.521%)	投資対象ファンドにおける運用 管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用	年率 1.77228% (税込) 程度	
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の 売買委託手数料、先物取引・ オプション取引等に要する費用、 資産を外国で保管する場合の 費用等を信託財産でご負担 いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

販売会社:

大和証券
Daiwa Securities

商号等 大和証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号
加入協会 日本証券業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用:

大和投資信託
Daiwa Asset Management

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会